



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 株式会社 長野銀行  
コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

(氏名) 中條 功  
(氏名) 岩垂 博  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0263-27-3311

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,583	△3.9	590	△32.4	383	△32.6
28年3月期第1四半期	5,813	△1.4	875	△24.6	568	△20.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △620百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △1,358百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.27	3.63		
28年3月期第1四半期	6.33	5.38		

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
29年3月期第1四半期	1,095,282	59,033	59,033	5.4	5.3	5.3
28年3月期	1,096,388	59,915	59,915	5.4	5.4	5.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 58,435百万円 28年3月期 59,328百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.50	—	3.00	5.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年4月26日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は55円となります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	3,250	△7.7	2,000	△15.0	22.24	22.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年4月26日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は222円48銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	92,578,366 株	28年3月期	92,578,366 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	2,994,499 株	28年3月期	2,990,841 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	89,585,972 株	28年3月期1Q	89,853,022 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7
平成29年3月期 第1四半期決算説明資料	7
(1) 損益状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	9
(5) 預金・貸出金等の残高(単体)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、銀行業務における資金運用収益の減少などから、前年同期比2億29百万円減少して55億83百万円となりました。一方、経常費用は、前年同期比54百万円増加して、49億92百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比2億84百万円減少して5億90百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億85百万円減少して3億83百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比11億6百万円減少して1兆952億82百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比8億82百万円減少して590億33百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、前連結会計年度末比16億42百万円増加して、1兆83億28百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比123億68百万円減少して、5,742億45百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比35億19百万円増加して、4,131億64百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月12日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

イ 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

ロ 会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	35,267	36,161
コールローン及び買入手形	44,000	51,000
有価証券	409,645	413,164
貸出金	586,614	574,245
外国為替	558	549
リース債権及びリース投資資産	11,445	11,251
その他資産	3,405	3,756
有形固定資産	11,281	11,194
無形固定資産	1,366	1,269
退職給付に係る資産	610	642
繰延税金資産	83	85
支払承諾見返	1,631	1,404
貸倒引当金	△9,520	△9,444
資産の部合計	1,096,388	1,095,282
<b>負債の部</b>		
預金	1,006,686	1,008,328
借入金	3,173	2,962
社債	5,300	5,300
新株予約権付社債	2,967	2,967
その他負債	9,532	8,833
賞与引当金	411	103
退職給付に係る負債	413	416
役員退職慰労引当金	11	12
睡眠預金払戻損失引当金	81	79
偶発損失引当金	196	191
繰延税金負債	6,067	5,646
支払承諾	1,631	1,404
負債の部合計	1,036,472	1,036,249
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,016	13,016
資本剰余金	9,680	9,680
利益剰余金	20,884	20,998
自己株式	△863	△864
株主資本合計	42,716	42,830
その他有価証券評価差額金	16,544	15,539
退職給付に係る調整累計額	66	65
その他の包括利益累計額合計	16,611	15,604
新株予約権	118	126
非支配株主持分	468	472
純資産の部合計	59,915	59,033
負債及び純資産の部合計	1,096,388	1,095,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	5,813	5,583
資金運用収益	3,978	3,584
(うち貸出金利息)	2,552	2,394
(うち有価証券利息配当金)	1,400	1,173
役務取引等収益	332	294
その他業務収益	1,483	1,336
その他経常収益	19	368
経常費用	4,938	4,992
資金調達費用	306	249
(うち預金利息)	249	187
役務取引等費用	347	369
その他業務費用	1,292	1,256
営業経費	2,821	2,928
その他経常費用	171	187
経常利益	875	590
特別損失	7	10
固定資産処分損	7	10
税金等調整前四半期純利益	868	580
法人税等	294	193
四半期純利益	574	387
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	383

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	574	387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,921	△1,005
退職給付に係る調整額	△10	△1
その他の包括利益合計	△1,932	△1,007
四半期包括利益	△1,358	△620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,363	△624
非支配株主に係る四半期包括利益	5	3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



4. 補足情報

平成29年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益状況（単体）

- 経常収益は、資金運用収益の減少等により前年同期比92百万円減少し42億64百万円となりました。  
 ○コア業務純益は、業務粗利益の減少および経費の増加などにより前年同期比5億9百万円減少し、4億52百万円となりました。  
 ○業務純益は、コア業務純益の減少などにより前年同期比5億36百万円減少し、3億92百万円となりました。  
 ○経常利益は、不良債権処理額が減少し株式等損益(3勘定戻)が増加したものの、業務純益が減少したことなどにより前年同期比2億65百万円減少し、5億58百万円となりました。  
 ○四半期純利益は、前年同期比1億76百万円減少し、3億67百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) (A)	平成28年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) (B)	対前年同期 (A-B)
経常収益	4,264	4,356	△ 92
業務粗利益	3,163	3,680	△ 517
資金利益	3,351	3,700	△ 349
役務取引等利益	△ 86	△ 28	△ 58
その他業務利益	△ 100	8	△ 108
経費(除く臨時費用分)	2,808	2,718	90
うち人件費	1,415	1,378	37
うち物件費	1,198	1,166	32
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	355	961	△ 606
コア業務純益 (除く国債等関係損益)	452	961	△ 509
一般貸倒引当金繰入額	△ 36	33	△ 69
業務純益	392	928	△ 536
うち国債等関係損益(5勘定戻)	△ 97	—	△ 97
臨時損益	166	△ 104	270
うち不良債権処理額	48	85	△ 37
うち株式等損益(3勘定戻)	215	△ 4	219
経常利益	558	823	△ 265
特別損益	△ 10	△ 7	△ 3
税引前四半期純利益	548	816	△ 268
四半期純利益	367	543	△ 176

平成29年3月期  
通期業績予想  
(12ヶ月間)

1,450

3,100

3,100

1,900

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 主な損益項目について、平成29年3月期（通期）予想に対する進捗率は次のとおりとなっております。

コア業務純益	31%
業務純益	12%
経常利益	18%
四半期純利益	19%

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示

(単体)

	(単位: 億円)		(参考) (単位: 億円)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63	68	65
危険債権	121	132	123
要管理債権	14	9	14
合計	198	211	203
金融再生法開示債権比率	3.40%	3.53%	3.40%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

<ご参考>

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単体)

	(単位: 億円)		(参考) (単位: 億円)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	32	33
危険債権	121	132	123
要管理債権	14	9	14
合計	166	175	171
金融再生法開示債権比率	2.87%	2.95%	2.89%

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成28年9月末(予想値)	
連結自己資本比率	10.7%程度
単体自己資本比率	10.3%程度

(参考)

平成28年3月末(実績値)	
連結自己資本比率	11.80%
単体自己資本比率	11.43%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:億円)

	平成28年6月末				平成27年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,044	222	238	16	4,099	232	243	10
株式	122	29	33	3	156	74	74	0
債券	3,010	157	157	0	3,113	115	116	1
その他	910	35	47	12	829	42	52	9

(参考) (単位:億円)

平成28年3月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
3,988	236	246	10
139	45	47	1
3,021	147	149	1
827	43	50	6

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成28年6月末				平成27年6月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	77	1	3	1	100	△2	0	2

(参考) (単位:億円)

平成28年3月末			
帳簿価額	含み損益		
	うち益	うち損	
97	0	2	1

(5) 預金・貸出金等の残高(単体)

イ 預金

	(単位:億円)		(参考)
	平成28年6月末	平成27年6月末	(単位:億円) 平成28年3月末
預金等(預金+譲渡性預金)	10,091	10,169	10,078
預 金	10,091	10,152	10,078
長野県内預金	9,956	10,070	9,907
長野県外預金	134	82	170
個人預金	7,366	7,336	7,340
個人以外の預金	2,724	2,815	2,737
譲渡性預金	—	17	—

ロ 預り資産

	(単位:億円)		(参考)
	平成28年6月末	平成27年6月末	(単位:億円) 平成28年3月末
預り資産	633	684	640
うち個人預り資産	614	657	621

<ご参考>

預金等・預り資産の合計残高

	(単位:億円)		(参考)
	平成28年6月末	平成27年6月末	(単位:億円) 平成28年3月末
預金等・預り資産合計	10,725	10,854	10,718
うち個人預金・ 個人預り資産合計	7,981	7,994	7,962

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

ハ 貸出金

	(単位:億円)		(参考)
	平成28年6月末	平成27年6月末	(単位:億円) 平成28年3月末
貸出金	5,807	5,950	5,934
長野県内貸出金	5,461	5,603	5,574
長野県外貸出金	346	347	360
個人ローン	2,029	2,006	2,042
個人ローン以外の貸出金	3,778	3,944	3,892